2025年3月期第3四半期 決算補足資料

株式会社イノベーション (東証グロース市場:3970)

2025年 2月 10日

- 1. 2025年3月期3Q 決算概要
- 2. オンラインメディア事業
- 3. ITソリューション事業
- 4. 金融プラットフォーム事業
- 5. VCファンド事業
- 6. 株式会社シャノンとの協業
- 7. 業績予想・配当

1. 2025年3月期3Q 決算概要

2025年3月期3Q 業績サマリ

オンラインメディア事業及び金融プラットフォーム事業において売上高が堅調に推移したが、広告単価、顧客獲得単価が 上昇した結果、前年同期比で増収減益となった。

単位(百万円)

	FY24/3 3Q連結	FY25/3 3Q連結	前年同期増減	前年同期比(%)
売上高	3,375	3,892	517	15.3%
営業利益	311	226	△85	△27.3%
経常利益	315	221	△93	△29.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	25	△182	△87.6%

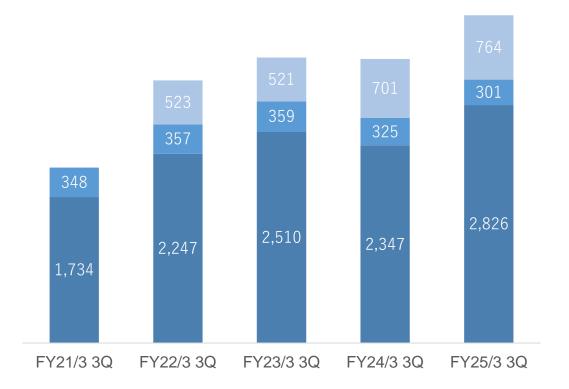
売上高/営業利益の推移

主力のオンラインメディア事業における集客コストの増加、金融プラットフォーム事業におけるデジタルマーケティングコストの増加により、前年同期比で増収減益となる。

- セグメント別売上高

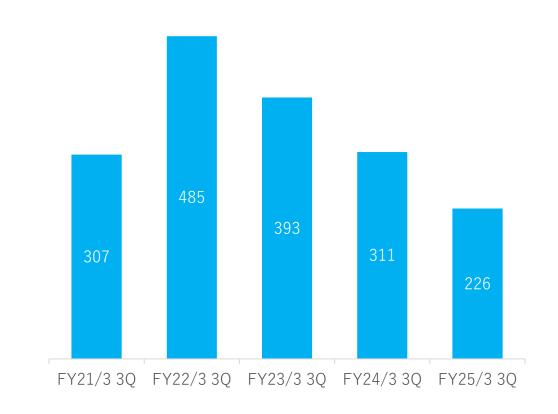
単位:百万円

- ■オンラインメディア事業
- ■ITソリューション事業
- ■金融プラットフォーム事業



- 連結営業利益

単位:百万円

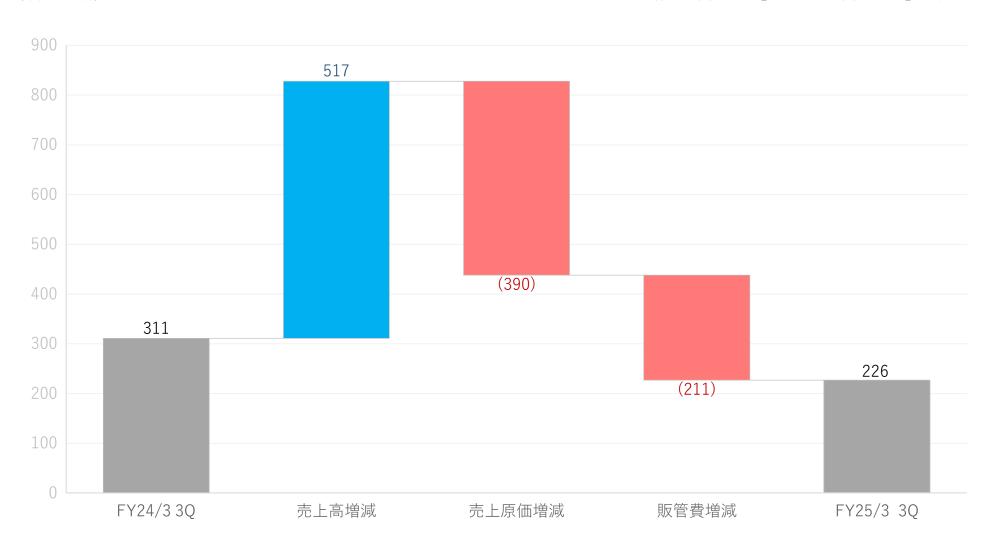


営業利益分析

売上高はITトレンドとIFAの拡大により増加、売上原価は広告単価、顧客獲得単価が上昇したことにより増加、 また、販管費はマーケティングコストと研究開発により増加。

(単位:百万円)

※利益の増加要因を「+」、減少要因を「一」で表示



2025年3月期3Q B/Sサマリ

安定した財務体質の維持を図る一方で、今後の成長に必要な投資については積極的に取り組む。

単位(百万円)

	FY24/3 3Q連結	FY25/3 3Q連結	増減
流動資産	3,323	3,867	16.3%
固定資産	754	422	△44.0%
資産合計	4,078	4,289	5.1%
流動負債	622	692	11.2%
固定負債	25	155	520.9%
負債合計	647	848	31.0%
純資産合計	3,431	3,441	0.3%
自己資本比率	83.0%	78.9%	-

事業

@IT-LJ#

◎ITトレンド EXPO

bizplay

ITソリューショ ン事業

オンラインメデ

ィア事業

List Finder

Sales Doc.

Cocripo

金融プラットフ ォーム事業 Innovation
- I F A Consulting

IMAP Innovation M&A Partners

VCファンド事業



概要

B2B商材のマッチングプラットフォーム

B2B特化のイベントプラットフォーム

B2B特化の動画プラットフォーム

マーケティング支援クラウド

営業支援クラウド

オンラインセミナー支援クラウド

IFAサービス(金融商品仲介業)

事業承継M&Aサービス

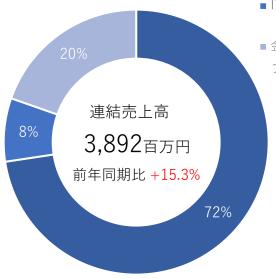
CVCによる投資事業

FY25/3 3Q累計 売上高構成

■ オンラインメディ ア

■ITソリューション





FY24/3 3Q累計 売上高構成



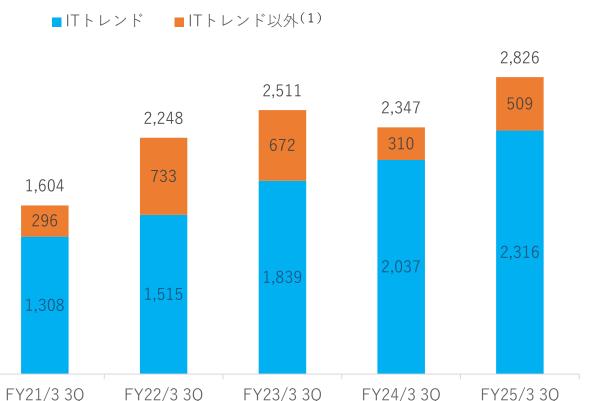
2. オンラインメディア事業



オンラインメディア事業は堅実に成長し、セグメント全体として前年を上回ることとなった。

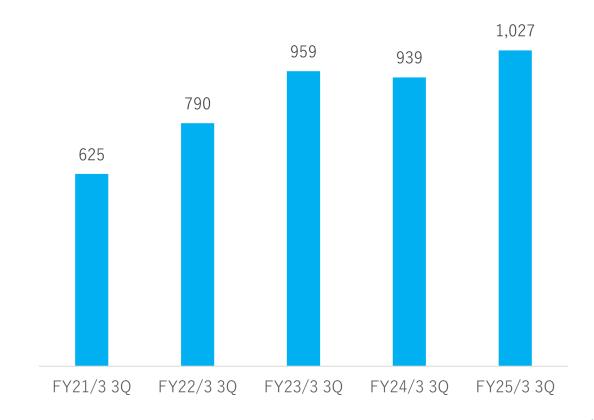
- ・ITトレンドはマーケティングへの積極投資により前年比 売上高121%
- ・日経BPやbizplayなど他サービスも、大手ベンダー広告の回復などにより堅調に推移
- ・広告単価の上昇による原価高を吸収
- オンラインメディア事業の売上高 推移





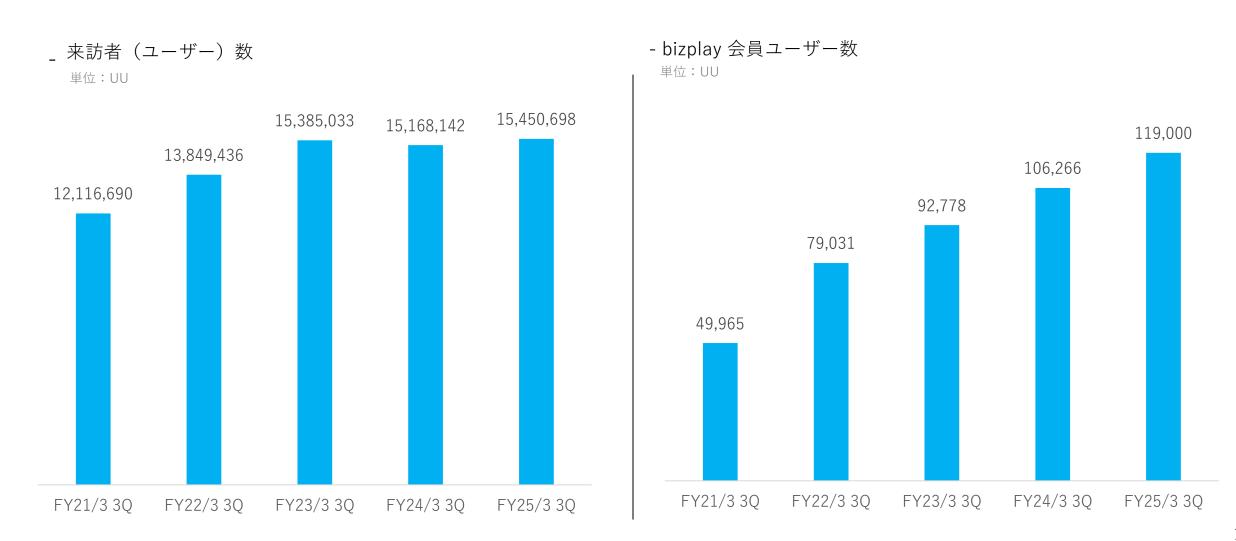
-オンラインメディア事業のセグメント利益 推移

単位:百万円



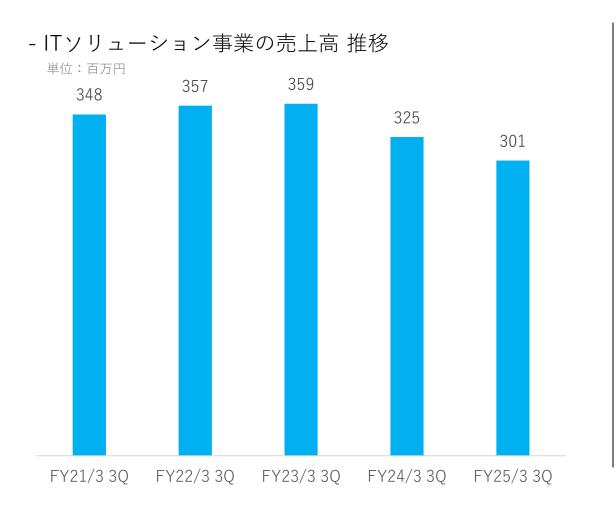
KPI (来訪者数、会員ユーザー数)

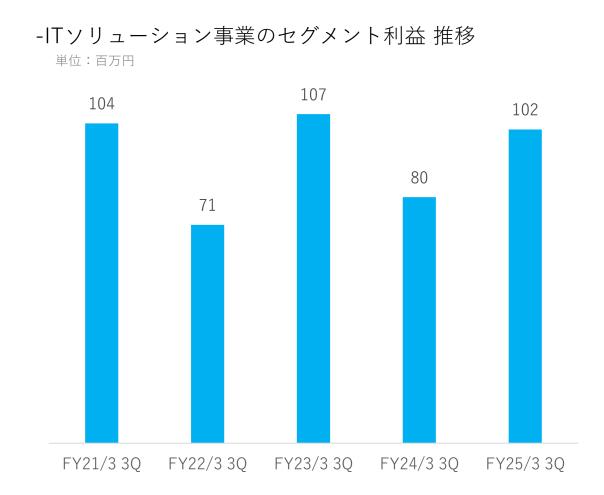
ITトレンドにおいて来訪者数が1Qから継続して過去最大。また動画メディアであるbizplay会員ユーザー数も堅調に推移。



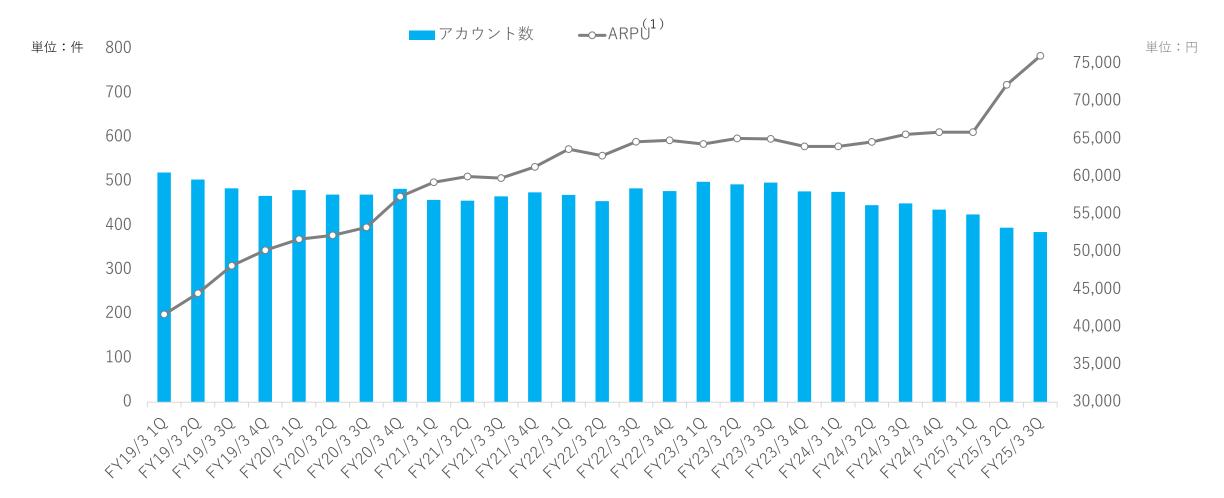
3. ITソリューション事業

「List Finder」アカウント数の微減ではあるが、コストコントロールが順調に進み前年度対比にて減収増益となった。



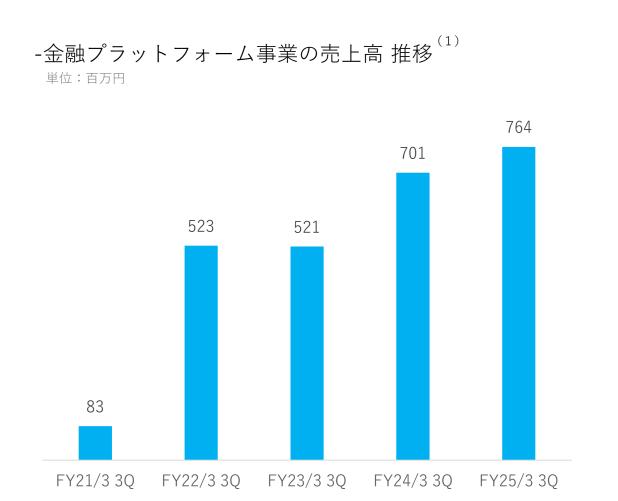


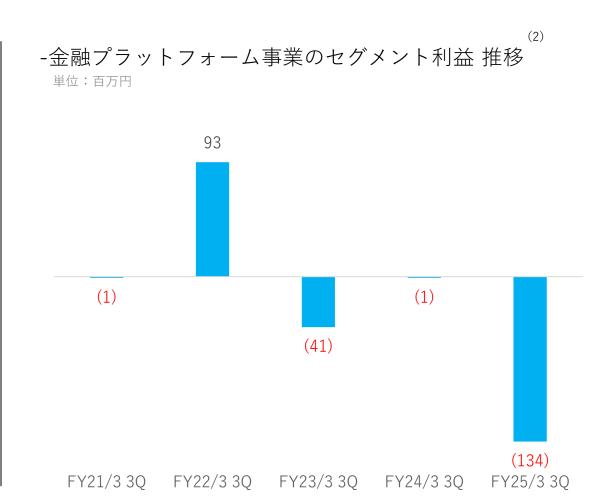
2020年3月期にアカウント数拡大戦略から収益力強化に向けた戦略に転換。アカウント数は微減となっているもののARPU (平均請求金額)水準は上昇しており、運営効率向上と価格改定による収益性の向上に努める。



4. 金融プラットフォーム事業

主力であるIFA事業において、デジタルマーケティングを併用した営業により預かり資産残高は増加。 しかしながらデジタルマーケティングへの積極的な投資により、前年度対比にて増収減益となった。





5. VCファンド事業



CVC事業にて出資しておりました、GVA TECH株式会社(以下、GVA社)が2024年12月26日をもちまして、 東京証券取引所グロース市場(証券コード:298A)へ新規上場いたしました。

本CVC事業における初の新規上場となり、今後もCVC投資を通して当社ミッションである「働くを変える」企業への投資を進めてまいります。

<GVA TECH株式会社 概要>

HP : https://gvatech.co.jp/

設立 : 2017年1月4日

資本金 : 12.9億円(資本準備金含む)

事業内容:リーガルテックの開発及び提供

所在地 : 〒151-0053

東京都渋谷区代々木3-37-5-2F

上場区分:東証グロース(証券コード:298A)



6. 株式会社シャノンとの協業

株式会社シャノンに対する公開買付け(TOB)成立INNOVATION

株式会社シャノン(以下、シャノン社)の株式等の過半数を目的としたTOBが2025年1月25日に成立。 今後はシャノン社と連携し、グループ一体での事業成長を目指します。 また2025年1月27日適時開示の通り、資本業務提携の協議を開始致しました。2025年3月下旬に資本業務提携契約の 締結を予定しております。

-TOB条件・スケジュール

買付期間	2024年12月16日~2025年1月20日		
買付価格	普通株式1株につき650円		
買付株数	3,360,800株(普通株及び潜在株の合計)		
成立後の 保有割合	56.71%(連結子会社化)		
上場	シャノン社の上場は維持		
目的	国内MA市場の健全な再編に向けた第一歩として位置づけ、両社が保有する顧客 アセット・技術リソースの共有・統合を 通じて、国内外の競争環境における持続 的な成長基盤を構築するため		

-シャノン社プロフィール



会社名	株式会社シャノン		
所在	東京都港区浜松町2丁目2番12号 JEI浜松町ビ ル 7F		
代表者	代表取締役 永島 毅一郎		
設立	2000年8月25日		
上場	東証グロース(証券番号:3976)		
事業内容	 マーケティングクラウド、CMS、アドテクノロジーの提供ならびにソリューションの企画・開発・販売 マーケティング、CMS、アドテクノロジーに関連するコンサルティング・アウトソーシングサービスの提供 		

7. 業績予想、配当

2025年3月期 業績予想

単位(百万円)

	FY24/3 実績	FY25/3 計画	対前期 増減	増減率
売上高	4,813	5,944	+ 1,131	+23.5%
営業利益	399	510	+110	+27.7%
経常利益	404	508	+104	+ 25.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	244	300	+ 55	+22.7%
配当(予想)	40.00円	40.00円	-	-

会社概要

会社名 株式会社イノベーション

所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号 TOKYU REIT 渋谷R ビル3F

設立日 2000年12月14日

代表者 富田 直人

従業員数 163名(連結)※2024年12月末現在

資本金 1,241,236千円 2024年12月末現在

子会社 株式会社Innovation & Co.

株式会社Innovation X Solutions

株式会社Innovation IFA Consulting 株式会社Innovation M&A Partners

INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データ に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。